

第3章 調査対象7県・7大学と回答者のプロフィール

秋永雄一（東北大学）

3-1. 調査対象7県・7大学のプロフィール

3-2. 回答者のプロフィール

本章では、有識者調査の対象となった7県・7大学、および、有効回答者4040名のプロフィールを描き出しておこう。

3-1. 調査対象7県のプロフィール

本調査において、調査対象としての「県」には2つの意味がある。すなわち、回答者を選び出す括りとしての「県」、そして、大学が交流する地域社会の単位の一つとしての「県」、の2つである。2-1-5.でも触れたように、戦後の新制国立大学は、県に対して一定の役割を果たすことが期待されていた。したがって、それぞれの国立大学が立地する各県の特性を明らかにしておくことは、大学の地域交流という問題の考察にとって不可欠の作業である。ここでは、各県の人口規模と産業構造、高等教育機関の配置を中心にみていくことにする。

しかし、「県」はあくまでも行政の一単位としての括りにすぎず、なんらかの共同性や同質性の存在を前提とする社会学的な意味での「地域社会」と一致しているとは限らない。大学との関係でわれわれが注目するは、あくまでも「地域社会」であり、そこに住む人々にとって大学の存在が比較的身近に感じられるような範囲の「社会」である。したがって、各県のプロフィールを描くにあたっては、このような範囲の「社会」と「県」との関係、すなわち、各県のエリア構造をみておくことも必要であろう。

3-1-1. 7県の人口規模とエリア構造

エリアの設定方法は、その目的によって異なる。大学との交流を研究課題とする本調査では、「エリア」を日常的に大学と交流し得る地域的な範囲として捉える。いわゆる「民力エリア」は人々の生活行動圏と地域の流通経済圏に注目して設定されており、われわれの研究目的にほぼ沿ったエリアの設定方法といえる。そこで、これにしたがって各県のエリア構造をみていくことにしよう¹。

7県の人口は、表3-1にみるように、福岡県がもっとも多く、佐賀県でもっとも少ない。県内のエリアの構成と人口をみると、7県のなかで香川県（人口103万）は、全県が「高松エリア」（102万、中心

¹「民力エリア」は朝日新聞社が策定したもので、エリア・マーケティングの視点に立っている。全国を109区域（地方圏106エリア、東京・大阪・名古屋の大都市狭域3エリア、1999年）に分けて設定した標準エリアである。基準のウェートを人口の流入・流出、商品流通など、生活行動面の流動条件に置き、地域環境、経済、交通、動向条件（都市計画など）も加味した「地域流通経済圏」としてのまとまりを重視する。中心都市が行政・産業経済・文化の3領域すべてにわたって強大な機能を果たし、隣接エリアとの差異性を強く主張することが可能な区域を「エリア」として設定する（朝日新聞社編『99民力』39～47頁）。

表 3-1 7 県の総人口と就業人口

1995年	人口(千人)	就業者総数(千人)	第1次産業構成比	第2次産業構成比	第3次産業構成比
全国	125570	64142	6.0	31.6	61.8
宮城県	2329	1164	8.2	27.5	63.9
気仙沼エリア*	192	99	19.4	32.9	47.7
仙台エリア†	2215	1106	7.6	27.3	64.7
山形県	1257	657	12.9	35.3	51.8
酒田・鶴岡エリア	325	170	12.7	35.4	51.9
新庄エリア	100	50	17.3	37.5	45.1
山形エリア†	581	306	12.5	31.8	55.6
米沢エリア	251	132	12.6	42.4	44.9
新潟県	2488	1317	9.1	36.1	54.7
新潟エリア†	1498	788	8.7	33.6	57.4
長岡エリア	696	372	9.3	40.8	49.9
上越エリア	295	157	10.6	36.9	52.5
広島県	2882	1473	5.6	31.8	61.9
福山エリア*	990	501	7.4	38.8	53.4
広島エリア**†	2304	1177	6.0	29.7	63.7
香川県	1027	528	8.5	30.9	60.4
高松エリア†	1023	526	8.6	30.8	60.5
福岡県	4933	2326	4.3	26.2	68.8
関門エリア*	1904	874	3.2	31.5	64.8
福岡エリア**†	2493	1199	3.6	21.4	74.1
久留米・大牟田エリア*	1077	515	10.7	29.7	59.4
佐賀県	884	443	12.9	29.3	57.8
佐賀エリア†	550	275	13.5	27.5	58.9
唐津・伊万里エリア*	261	132	15.0	32.3	52.6

注) 1. 1995年国勢調査

2. 「*」印がついているエリアは、県内の都市圏を中心に、他県の市町村を含んで形成されているエリア。したがって、各エリアの人口と就業者の合計は県の総数と一致しない。

3. ゴシックは当該国立大学の所在エリア（学生がいるキャンパスの所在エリア）。

4. 「†」印は当該国立大学の本部が所在するエリア。

5. 以下の表3-2、表 3-4 も同様。

は高松市〔県庁所在地〕) からなる単一エリア県であり、県域とエリアがほぼ完全に一致している。宮城県(233万)は、「仙台エリア」(222万、中心は仙台市〔県庁所在地・政令指定都市〕)と「気仙沼エリア」(19万、中心は気仙沼市)の2エリアからなっているが、後者は、気仙沼都市圏が岩手県内の大船渡・陸前高田の2つの都市圏を吸収して形成されているエリアであり、人口規模は小さく、地理的にも宮城県内の他の地域から隔絶されている。したがって、宮城県も実質的には単一エリアから構成されている県といってよい。この2県は「一極集中型」のエリア構造をもつ県といえよう。

これに対して、福岡県、新潟県、山形県は「多極分散型」エリア構造の県である。福岡県(493万)は、いずれも百万単位の人口規模をもつ「福岡エリア」(249万、中心は福岡市〔県庁所在地・政令指定都市〕)、「関門エリア」(190万、中心は北九州市〔政令指定都市〕と下関市〔山口県〕)、「久留米・大牟田エリア」(108万、中心は久留米市)の大規模な3つのエリアからなり、新潟県(249万)は、「新潟エリア」(150万、中心は新潟市〔県庁所在地〕)、「長岡エリア」(70万、中心は長岡市)、「上越エリア」(30万、中心

は上越市)の3エリアからなっている。また、山形県(126万)は、比較的人口規模の小さい「山形エリア」(58万、中心は山形市[県庁所在地])、「酒田・鶴岡エリア」(33万、中心は酒田市と鶴岡市)、「米沢エリア」(25万、中心は米沢市)、「新庄エリア」(10万、中心は新庄市)の4エリアからなる。

その中間に位置する「準一極集中型」エリア構造の県が、広島県(288万)と佐賀県(88万)である。この2県は、それぞれ「広島エリア」(230万、中心は広島市[県庁所在地・政令指定都市])と「福山エリア」(99万、中心は福山市)、「佐賀エリア」(55万、中心は佐賀市[県庁所在地])と「唐津・伊万里エリア」(26万、中心は唐津市)の2エリアからなるが、いずれも一方のエリアが優位な県である。

国立7大学が所在するエリアの特徴をみると、九州大学が所在する「福岡エリア」、広島大学の所在する「広島エリア」、東北大学の所在する「仙台エリア」は、いずれも200万台の人口規模をもち、それぞれのエリアの中心は福岡市、広島市、仙台市で、いずれも政令指定都市になっており、県庁所在地でもある(ただし、広島大学の行政上の所在地は東広島市)。新潟大学の所在する新潟エリアは150万、香川大学の所在する高松エリアは102万で、どちらも人口規模が中規模のエリアであり、その中心の市(新潟市と高松市)は県庁所在地である。山形大学の本部事務局と佐賀大学が所在する山形エリアと佐賀エリアは、どちらも人口が50万台の小規模エリアで、中心の市は県庁所在地の山形市、佐賀市である。なお、山形大学は農学部が酒田・鶴岡エリア(人口33万)、工学部が米沢エリア(25万)に分散している。

3-1-2. 7県の産業構造

7県の産業構造を産業別就業者の構成比でみてみよう(表3-2、図3-1)。広島県の構成比は全国平均とほぼ同じである。第1次産業は、佐賀県、山形県(とくに新庄エリア)、新潟県、香川県、宮城県(とくに気仙沼エリア)の5県が全国平均を上回っている。第3次産業では、福岡県と宮城県が全国平均を上回り、香川、佐賀、新潟、山形の4県は下回っている。とくに新潟県と山形県は、全国平均の61.8%を大きく下回り、それぞれ54.7%、51.8%である。これと反対に、第2次産業は、新潟県と山形県が全国平均の31.6%を上回り、それぞれ

表 3-2 7県の産業規模

(単位 億円)	農業粗生産額 (1997)	工業製造品年間出荷額等 (1996)	卸売・小売業年間販売額 (1997)
全国	99886	3130684	6275564
宮城県	2562	37398	136107
気仙沼エリア*	183	1475	4038
仙台エリア†	2444	35820	133358
山形県	2570	27082	34924
酒田・鶴岡エリア	783	4957	8602
新庄エリア	256	1198	1944
山形エリア†	1037	11795	19176
米沢エリア	493	9132	5203
新潟県	3416	50923	93543
新潟エリア†	2120	28255	65301
長岡エリア	980	15435	20241
上越エリア	317	7234	8001
広島県	1224	78438	144321
福山エリア*	596	33533	28402
広島エリア**	979	58205	122734
香川県	948	24007	52252
高松エリア†	948	22516	52221
福岡県	2492	80645	283273
関門エリア*	516	48947	56733
福岡エリア**	881	22934	214459
久留米・大牟田エリア*	1461	20492	25185
佐賀県	1494	16574	22044
佐賀エリア†	944	7254	14291
唐津・伊万里エリア*	511	3531	5955

36.1%、35.3%を占めている。とくに、長岡技術科学大学が所在する長岡エリア（40.8%）、山形大学工学部が所在する米沢エリア（42.4%）の構成比が高く、工業製品年間出荷額も多い（表3-2）。

産業構造をエリア別にみると（表3-1、図3-2）、人口規模の大きい（200万～）福岡、広島、仙台の3エリアでは、福岡エリアは第3次産業就業者の比率（74.1%）が高く、広島エリアは第2次産業就業者、仙台エリアは第1次産業就業者の比率が相対的に高い、という違いがある。人口規模が中位の（100万～200万）の高松エリアと新潟エリアは、これらの大規模な3エリアに比べれば、第3次産業就業者比率が低い、高松エリアは仙台エリアに似た構成比をもち、新潟エリアは第2次産業就業者比率が高い（33.6%）という特徴をもっている。また、人口規模の小さい佐賀エリアと山形エリアは、第1次産業就業者の比率が1割を超えており、他の5エリアとはかなり異なる特徴をもっている。

次に、就業者中に占める大卒者の比率をみてみよう（表3-3、図3-3）。この比率は、各県の大卒労働力需要の大きさや労働力の質を示す指標とみなすことができる。

1990年の国勢調査によれば、大卒就業者は全部門の就業者の15.6%、第2次産業で11.6%、第3次産業で19.6%を占めている。県別にみれば、広島県と福岡県は全国平均に近い比率であるが、他の5県は、第2次産業、第3次産業ともに全国平均より低く、とくに、山形、新潟、佐賀の3県は全国平均をかなり下回ってい

図3-1 7県の産業別就業者構成比

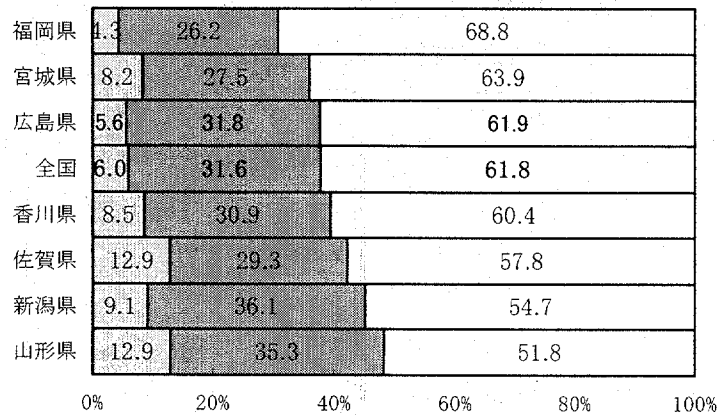
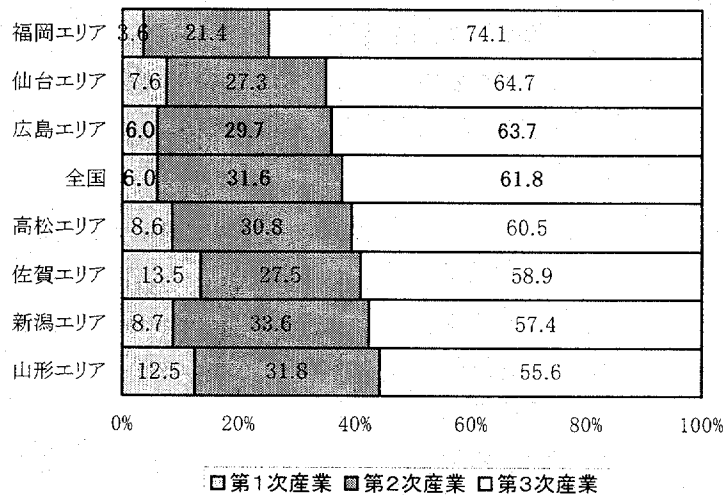


図3-2 7エリアの産業別就業者構成比



□ 第1次産業 ■ 第2次産業 ▨ 第3次産業

表3-3 7県の大卒就業者比率

1990年				
国勢調査	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
全国	15.6	1.4	11.6	19.6
宮城県	12.7	0.8	8.1	17.1
山形県	8.3	0.7	4.2	13.9
新潟県	8.1	0.6	4.4	12.3
広島県	15.6	1.7	11.2	19.7
香川県	13.2	1.3	8.1	18.1
福岡県	15.5	1.5	10.3	18.8
佐賀県	9.9	0.7	5.8	14.8

る。宮城県と香川県は、第2次産業の大卒比率がやや低めになっている。

第2次産業・第3次産業の就業者に占める大卒比率の低い県は、他県に本社がある企業の工場や営業所、支店など、地元採用者の多い現業部門や営業・販売部門が県内に多く置かれているからと考えられる。

3-1-3. 7県内の高等教育機関

各県・各エリアの高等教育機関の配置状況は表3-4に示されている。4年制大学は一定の人口規模をもつエリアにしか設置されていないこ

とがわかる。たとえば、山形県は、県人口が126万と少ない上に、県内が4つのエリアに分かれているため、4年制大学は、山形エリアに2校あるが、新庄エリアにはなく、米沢エリアに山形大学工学部、酒田・鶴岡エリアに山形大学農学部があるのみである。短期大学は、4年制大学に比べれば県内各地に分散しているが、それでも人口稠密地域に集中していることに違いはない。

宮城県や香川県のような「一極集中型」や、広島県・佐賀県のような「準一極集中型」のエリア構造の県では、一つのエリア（ほぼ通学圏と一致）に4年制大学が集中しており、それぞれの大学はエリア内で互いに競合関係にあると同時に、一定の役割分担や棲み分けがおこなわれていると考えられる。

それに対して、「多極分散型」エリア構造の新潟県と福岡県では、各エリアの通学圏が異なり、生活行動圏や流通経済圏も異なるので、それぞれのエリアは、大学の立地条件からみれば、互いにある程度の独立性をもっている。エリアを異にする大学間の直接的な競合関係は相対的に少

図3-3 大卒就業者比率

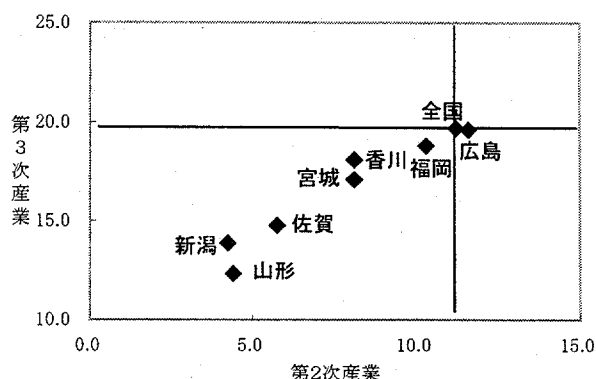


表3-4 県内の高等教育機関

都道府県/地域	計	大学			短期大学
		国立	公立	私立	
全国	587(注)	98	57	431	595
宮城県	12	2	1	9	8
気仙沼エリア*	0	0	0	0	0
仙台エリア†	12	2	1	9	8
山形県	2	1	0	1	5
酒田・鶴岡エリア	(1)	(1)	0	0	1
新庄エリア	0	0	0	0	0
山形エリア†	2	1	0	1	3
米沢エリア	(1)	(1)	0	0	1
新潟県	11	3	0	8	9
新潟エリア†	5	1	0	4	7
長岡エリア	5	1	0	4	1
上越エリア	1	1	0	0	1
広島県	16	1	3	12	15
福山エリア*	2	0	0	2	3
広島エリア*†	14	1	3	10	12
香川県	4	2	0	2	6
高松エリア†	4	2	0	2	6
福岡県	27	4	4	19	25
関門エリア*	10	1	3+<2>	6+<2>	5
福岡エリア*†	14	3	1	10	16+<1>
久留米・大牟田エリア*	3	0	0	3	4
佐賀県	3	2	0	1	3
佐賀エリア†	3	2	0	1	2
唐津・伊万里エリア*	0	0	0	0	0

注：放送大学を含む
 () は、キャンパスが所在 < > は県外に所在する短大
 出典：平成9年度全国大学一覽、全国短期大学一覽

なく、それぞれのエリアの特性やニーズに応じてエリア内の各大学は、一定の棲み分けと役割分担の関係にあると思われる。

以下に、調査時点での7県の4年制大学をエリアに分けて列挙しておく。

宮城県

- ・気仙沼エリア なし
- ・仙台エリア (国2、公1、私9)
 - 国立大学：東北大学、宮城教育大学
 - 公立大学：宮城大学
 - 私立大学：東北学院大学、宮城学院女子大学、東北工業大学、東北薬科大学、東北生活文化大学、東北福祉大学、石巻専修大学、仙台白百合女子大学、仙台大学

山形県

- ・酒田・鶴岡エリア (国(1))
 - 国立大学：山形大学 (農学部)
- ・新庄エリア なし
- ・山形エリア (国1、私1)
 - 国立大学：山形大学 (人文学部、理学部、教育学部、医学部)
 - 私立大学：東北芸術工科大学
- ・米沢エリア (国(1))
 - 国立大学：山形大学 (工学部)

新潟県¹

- ・新潟エリア (国1、私4)
 - 国立大学：新潟大学
 - 私立大学：新潟国際情報大学、新潟薬科大学、敬和学園大学、新潟経営大学
- ・長岡エリア (国1、私4)
 - 国立大学：長岡技術科学大学
 - 私立大学：長岡造形大学、新潟産業大学、新潟工科大学、国際大学 (大学院大学)
- ・上越エリア (国1)
 - 国立大学：上越教育大学

広島県

- ・福山エリア (私2)
 - 私立大学：福山大学、福山平成大学
- ・広島エリア (国1、公3、私10)
 - 国立大学：広島大学
 - 公立大学：広島県立大学、広島女子大学、広島市立大学
 - 私立大学：エリザベト音楽大学、呉大学、比治山大学、広島経済大学、広島工業大学、広島修道大学、広島女学院大学、広島電機大学、広島文教女子大学、安田女子大学

香川県

- ・高松エリア (国2、私1+<1>)
 - 国立大学：香川大学、香川医科大学
 - 私立大学：高松大学、徳島文理大学 (文学部、工学部)

福岡県

- ・関門エリア (国1、公3+<1>、私6+<2>)
 - 国立大学：九州工業大学
 - 公立大学：北九州大学、九州歯科大学、福岡県立大学、下関市立大学 (山口県下関市)
 - 私立大学：産業医科大学、九州共立大学、九州国際大学、九州女子大学、西南女学院大学、

¹ 本研究プロジェクトでは、新潟県を事例に、県内のすべての4年制大学を対象にしたケース・スタディも実施している。その調査結果は、『新潟県における大学=地域交流-国立と私立の比較分析-』(国立学校財務センター研究報告第4号、2000年3月)にまとめられている。

西日本工業大学、東亜大学（山口県下関市）、梅光女学院大学（山口県下関市）

・福岡エリア（国3、公1、私10）

国立大学：九州大学、福岡教育大学、九州芸術工科大学

公立大学：福岡女子大学

私立大学：九州産業大学、西南学院大学、第一経済大学、第一薬科大学、筑紫女学園大学、東和大学、中村学園大学、福岡大学、福岡工業大学、福岡歯科大学、

・久留米・大牟田エリア（私3）

私立大学：久留米大学、久留米工業大学、福岡女学院大学

佐賀県

・佐賀エリア（国2、私9）

国立大学：佐賀大学、佐賀医科大学

私立大学：西九州大学

・唐津・伊万里エリア なし

3-1-4. 7大学のプロフィール

調査対象となっている7国立大学のプロフィールを描いておこう（表3-5）¹。

東北大学は、東北帝国大学、附属医学専門部、第二高等学校、仙台高等工業学校、宮城師範学校、宮城青年師範学校、宮城県女子専門学校が合併して1949年に発足し、調査時点（1997年）では、10学部12大学院研究科（博士）、7附置研究所などから編成され、職員総数5107名（教官2524名、うち講師以上1447名、事務官等2583名）、学部学生11496名、大学院学生5127名を擁する大規模な総合大学である。キャンパスは片平、川内、青葉山、雨宮、星陵の5カ所に分かれているが、いずれも仙台市内にある。仙台市の人口がほぼ100万、仙台エリアが240万であるから、市内、あるいはエリア内に居住する人の中で、東北大学と何らかの関わりのある人の割合はかなり高いと思われる。また、宮城県内には東北大学に匹敵する総合的な学部編成をもつ大学はないので、その存在は県内で突出している。

次に、山形大学は、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢高等工業学校、山形県立農林専門学校の5校を合併して1949年に発足した。その後、1973年に医学部が新設され、1997年時点では、人文・理・教育・工・農・医の6学部6大学院研究科（修士3、博士3）の編成になっている。職員総数1739名（教官791名、うち講師以上580名、事務官等948名）、学部学生8653名、大学院学生841名を擁し、東北6県のなかでは東北大学に次ぐ規模である。キャンパスは、山形エリアの山形市内の小白川キャンパス（本部事務局・人文・理・教育）と蔵王飯田キャンパス（医）、米沢エリアの米沢市内に米沢キャンパス（工）、酒田・鶴岡エリアの鶴岡市内に鶴岡キャンパス（農）の4つに分かれており、それぞれのキャンパス間は地理的に隔たっている。したがって、総合大学としてのイメージは弱いといわれている。また、県内には1992年に東北芸術工科大学が新設されるまで、4年制大学が山形大学1校であったことも、地域社会との関係を考えるときに注目しておくべき特徴である。

新潟大学は、新潟医科大学、新潟高等学校、長岡高等工業学校、新潟第一師範学校、新潟第二師範学校、新潟第三師範学校、新潟県立農林専門学校の7校が合併して1949年に発足した。発足当時は、

¹ 7大学のプロフィールの詳細については、次の報告書の第3部「国立大学の地域交流—事例分析」を参照のこと。『国立大学と地域交流：「大学と地域社会の関係構造に関する予備的研究」報告書』（国立学校財務センター研究報告第2号、1998年3月）

表 3-5 7大学のプロフィール (平成9年度)

	東北大学	山形大学	新潟大学	広島大学	香川大学	九州大学	佐賀大学	
文科系	学部	文 教育 法 経済	人文 教育	人文 教育 法 経済	文 教育 学校教育 法 経済	教育 法 経済	文 教育 法 経済	文化教育 経済
	研究科	文学(D) 教育学(D) 法学(D) 経済学(D)	社会システム(M) 教育学(M)	人文科学(M) 教育学(M) 法学(M) 経済学(M) 現代社会文化(D)	文学(D) 教育学(D) 学校教育(M) 社会科学(D)	教育学(M) 法学(M) 経済学(M)	文学(D) 教育学(D) 法学(D) 経済学(D) 比較社会文化(D)	教育学(M) 経済学(M)
理工系	学部	理 工 農	理 工 農	理 工 農	理 工 生物生産	農	理 工 農	理工 農
	研究科	理学(D) 工学(D) 農学(D)	理学(M) 工学(D) 農学(連合D)	自然科学(D)	理学(D) 工学(D) 生物圏科学(D)	農学(連合D)	理学(D) 数理学(D) 総合理工学(D) 工学(D) システム情報工学(D) 農学(D)	工学系(M) 農学(M)
医歯薬系	学部	医 歯 薬	医	医 歯	医 歯		医 歯 薬	
	研究科	医学系(D) 歯学(D) 薬学(D)	医学(D)	医学(D) 歯学(D)	医学系(D) 歯学(D)		医学系(D) 歯学(D) 薬学(D)	
その他	学部				総合科学			
	研究科	情報科学(D) 国際文化(D)			国際協力(D)			
学生定員	附置研	7	-	1	1	-	3	-
	学部	2,539	1,851	2,288	2,893	1,170	2,461	1,220
	研究科(M)	1,298	293	447	729	122	981	226
	研究科(D)	767	47	200	337	-	620	20
教員数(講師以上)	1,447	580	796	1,209	298	1,372	169	

注)『教員調査報告書』18頁から一部変更して再掲

教育学部に長岡分校、高田分校が置かれていたが、1978年の上越教育大学設置(上越エリア)にともない、この2分校は廃止された。1997年時点では、人文・教育・法・経済・理・工・農・医・歯の9学部8大学院研究科(修士4、博士4)からなる。講師以上の教官現員は796名、助手も含めた教官定員は989名、事務官等の定員は1248名、学生定員は学部学生2288名、大学院学生647名である。キャンパスは、3カ所に分かれているが、いずれも新潟エリアの新潟市内にある。県内には、国立大学は、新潟大学のほかに上越エリアに上越教育大学、長岡エリアに長岡技術科学大学があり、また、新潟エリア内には4つの私立大学が設置されているが、その規模は新潟大学に匹敵するものではない。

広島大学は、広島文理科大学、広島高等師範学校、広島高等工業学校、広島高等学校、広島師範学校、広島青年師範学校、広島女子高等師範学校を合併して発足し、1953年に広島医科大学(前身は広島県立医科大学)を移管して、11学部10大学院研究科(博士9、修士1)1附置研究所編成の総合大学となっている(調査時点)。1995年時点の教官総数は1687名、学部学生は13761名、大学院学生は3034名で、中国地方最大の国立総合大学である。1995年に医学部、歯学部、原爆放射線医学研究所を除くすべての学部が東広島市(広島エリア)の西条キャンパスに統合移転された。

香川大学は、高松高等商業学校、香川師範学校、香川青年師範学校が合併して発足し、1955年に香川県立農科大学（前身は県立農業専門学校）の移管による農学部設置、1981年の法学部新設によって、調査時点（1997年）では、4学部4大学院研究科（修士3、博士1〔農：連合〕）から編成される組織になっている。1997年に工学部が新設された。教官330名（うち講師以上298名）、学生定員は学部1110名、大学院122名である。キャンパスは、木田群三木町にある農学部以外は、いずれも高松市内の一つのキャンパスにまとまっている。

九州大学は、九州帝国大学、附属医学専門部、福岡高等学校、久留米高等工業学校が合併して発足し、調査時点（1997年）では、10学部14大学院研究科（博士）、3附置研究所などから編成されている。教官2202名（うち講師以上1372名）、学生定員は学部2461名、大学院1601名の九州随一の大規模総合大学である。キャンパスは、福岡市内の箱崎（本部、文、教、法、経、理、工、農、システム情報科学研究科、数理学研究科）、六本松（比較社会文化研究科）、馬出（医、歯、薬）と春日市（総合理工学研究科）の4カ所に分かれているが、大学院のみの春日市のキャンパスを除けば、福岡市内の比較的近接した場所にある。県内には、九州大学のほかに3つの国立大学が置かれており、関門エリアに九州工業大学、同じ福岡エリアに福岡教育大学と九州芸術工科大学がある。また、福岡エリアには、公立大学1、私立大学10が設置されている。

佐賀大学は、佐賀高等学校、佐賀師範学校、佐賀青年師範学校が合併して発足し、1953年の農学部設置、1965年の文理学部改組による経済学部・理工学部・教養部の設置などを経て、調査時点では、4学部4大学院研究科（修士）から編成される組織になっている。講師以上の教官現員は169名、学生定員は学部1220名、大学院246名である。キャンパスは佐賀市内に1カ所にまとまっている。県内には（いずれも佐賀エリアに）、ほかに国立の佐賀医科大学と私立の西九州大学の2校がある。

3-1-5. まとめ：大学と県・エリアの関係

7国立大学は、しばしば、その母体となった前身校の種類によって、旧帝大系の東北大学、九州大学、旧官大系の新潟大学、広島大学、旧制専門学校系の山形大学、香川大学、佐賀大学に分類される。しかし、この分類で同じカテゴリーに属する大学も、その所在地の特性によって独自の性格をもち、地域社会に対して独自の機能を果たしていることが予想される。本調査を含む研究プロジェクトは、これまでの大学分類の方法とは異なり、むしろ逆に、所在する地域社会との関係のあり方、地域社会の中で果たしている役割という観点から、各国立大学をどのように分類することができるかという問いを立てている。この問いに対する回答は、教員調査の結果によって部分的に与えられ、以下でおこなわれる有識者調査の結果の分析によって、さらに具体的に与えられることになるだろう。しかし、その分析に先立ち、これまで本章で7県と7大学のプロフィールを描き出す作業を通じて、7大学とその所在地との関係がそれぞれ異なることをある程度まで示すことができたであろう。かんたんにまとめておこう。

まず、各大学が日常的に関わりをもつ地域の範囲を「エリア」として捉え、各県がどのようなエリア構造をもっているかという観点から、7県は3つのタイプに分類される。すなわち、「一極集中型」（香川県、宮城県）、「準一極集中型」（広島県、佐賀県）、「多極分散型」（山形県、新潟県、福岡県）の3タイプである。つぎに、調査対象大学の所在するエリアの人口規模によって、大・中・小の3つに分類さ

れる。人口規模の相対的に大きいエリア（福岡県の福岡エリア、広島県の広島エリア、宮城県仙台エリア）、中位のエリア（新潟県の新潟エリア、香川県の高松エリア）、相対的に小さいエリア（山形県の山形エリア、佐賀県の佐賀エリア）の3タイプである。さらに、

		県のエリア構造		
		一極集中型	準一極集中型	多極分散型
当該大学所在エリアの人口規模	大 (200万～)	宮城県 ・仙台エリア (東北大学) ・気仙沼エリア	広島県 ・広島エリア (広島大学) ・福山エリア	福岡県 ・関門エリア ・福岡エリア (九州大学) ・久留米・大牟田エリア
	中 (100万～200万)	香川県 ・高松エリア (香川大学)		新潟県 ・新潟エリア (新潟大学) ・長岡エリア ・上越エリア
	小 (～100万)		佐賀県 ・佐賀エリア (佐賀大学) ・唐津・伊万里エリア	山形県 ・酒田・鶴岡エリア (山形大学・農) ・新庄エリア ・山形エリア (山形大学) ・米沢エリア (山形大学・工)

産業構造の違いから3タイプに分類される。第1のタイプは、第2次産業・第3次産業就業者の構成比が高く、その中に占める大卒者の割合が相対的に高い県（福岡県、広島県）、第2は、第1のタイプに比べれば第1次産業就業者の構成比がやや高く、第2次産業就業者に占める大卒者の割合がこの2県よりやや低い県（宮城県、香川県）、そして第3は、第3次産業就業者の構成比が低く、第2次産業・第3次産業就業者に占める大卒者の比率がかなり低い県（山形県、新潟県、佐賀県）である。以上を図示すれば、次のようになる。

3-2. 回答者のプロフィール

得られた有効回答者4040名のプロフィールを概観しておこう。

3-2-1. 回答者の活動領域別構成比

表3-6は回答者の所属活動領域別の構成比を示している。全体の傾向としては、「教育」と「行政」の2領域に属する回答者が全サンプルの過半数を占めていることは注目しておくべきであろう。県別の目立った傾向としては、他県に比べて、宮城県はやや「教育」の構成比が小さく、「行政」のそれが

大きいこと。山形県は「産業・経済」が小さく、「文化・芸術」が大きいこと、新潟県は「教育」と「医療・保健」が大きいこと。広島県は「社会福祉」がやや大きいこと。香川県は「医療・保健」がかなり小さいこと、佐賀県は「産業・経済」が小さく、「市民団体・ボランティア」、「報道・出版」、「文化・芸術」が大きいこと、などが指摘できる。しかし、県による差はそれほど大きいとはいえない。

表 3-6 回答者の領域別構成比

	宮城	山形	新潟	広島	香川	福岡	佐賀	7 県計
政治	10.9	11.1	10.7	10.1	13.4	13.1	10.8	11.5
行政	32.0	27.1	24.4	24.4	25.1	27.0	25.3	26.5
産業・経済	15.2	9.0	12.6	15.3	18.3	15.6	10.4	14.0
教育	24.9	29.0	30.8	27.5	27.6	26.8	26.7	27.6
医療・保健	8.2	7.6	12.2	6.4	2.1	6.5	9.2	7.5
社会福祉	3.9	4.8	3.6	7.7	3.9	4.5	3.4	4.6
市民団体・ボランティア	2.0	2.6	1.6	2.7	3.5	2.8	4.1	2.7
報道・出版	1.4	2.6	2.7	2.5	3.9	1.8	4.6	2.6
文化・芸術	1.5	6.1	1.3	3.5	2.3	1.9	5.5	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)	(587)	(458)	(672)	(636)	(486)	(786)	(415)	(4040)
回答者の県別構成比	14.5	11.3	16.6	15.7	12.0	19.5	10.3	100.0

3-2-2. 回答者の性別と年齢

回答者のうち女性はわずか 5.2%を占めるにすぎない。このことは、地元の各界でリーダー的役割を果たすべき役職に就いている女性がきわめて少ないことを示している。また、回答者の年齢は 22 歳から 88 歳まで幅広く分布しているが、特に 56 歳から 58 歳の者が多く、50 歳代の者が 4 割以上、60 歳代が 3 割弱となっている。回答者の性別と年齢の分布は、「各団体・組織の代表者もしくはそれに準じる役職に就いている者」という本調査で採用したサンプリングの基準に強く依存していると思われる。

3-2-3. 県内居住歴

県内居住歴についてみると（表 3-7）、県内居住歴 31 年以上の者が全体の 8 割を占めている。一般的に言えば、県内居住歴 31 年以上ともなれば地元（県）定着度が高いといえるから、県民として、あるいは、地域住民としてのアイデンティティはかなり強固に形成されている。この層に属する回答者が 8 割を占めていることは、本調査で得られる回答が地元に着している人々の意見や実状を強く反映していることを意味する。とくに「政治」と「教育」の領域では、居住歴 31 年以上の者の比率が高い点は注目に値する。

逆に、居住歴 5 年以下の者の比率は、全体の 7.3%を占めるにすぎないが、「報道・出版」の領域でとくに高く（36.2%）、「行政」（とりわけ国の行政機関）と「産業・経済」の領域でも若干高くなっている。これらの領域に属する人のかなりの部分は、転勤によって宮城県内の職場に赴任し、赴任期間 5 年未満で、ふたたび他県に転出していく人たちであろう。したがって、これらの人々の「宮城県民」としてのアイデンティティは弱く、その回答も、おのずから、他県での経験と比較した視点からの相対化した評価傾向を示すことが予想される。

3-2-4. 出身校

最終在籍校の所在地についてみると、県内の学校を最終在籍校とする者は全体の 52.8%、他の地

表 3-7 回答者の領域別属性

		政治	行政	産業・ 経済	教育	医療・ 保健	社会・ 福祉	市民団 体・ボラ ンティア	報道・ 出版	文化・ 芸術	合計
県内居住歴	0～5年	0.2	14.6	10.0	1.6	4.6	2.2	3.7	36.2	0.0	7.3
	6～10年	0.0	1.3	3.4	0.6	2.6	1.1	0.0	6.7	0.9	1.5
	11～20年	0.9	2.4	7.0	1.9	8.9	3.3	0.9	4.8	2.6	3.3
	21～30年	5.5	6.2	7.5	6.0	14.1	9.4	10.3	11.4	6.1	7.3
	31年～	93.4	75.4	72.1	89.8	69.8	84.0	85.0	41.0	90.4	80.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最終在籍校所在地	県内の学校	68.4	49.6	45.6	55.9	54.1	51.6	54.7	20.0	53.0	52.8
	県外の地方内の学校	4.1	11.3	10.1	10.3	22.0	14.7	7.5	16.2	9.6	11.0
	地方外の学校	27.5	39.1	44.3	33.8	23.9	33.7	37.7	63.8	37.4	36.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地元の調査対象大 学在学歴	ある	5.4	18.4	15.9	36.4	51.3	14.8	11.3	15.2	19.1	23.7
	ない	94.6	81.6	84.1	63.6	48.7	85.2	88.7	84.8	80.9	76.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 3-8 当該大学在学歴 (領域別・県別 %)

	宮城	山形	新潟	広島	香川	福岡	佐賀	7 県計
政治**	15.9	5.9	4.3	3.1	1.5	4.9	2.3	5.4
行政	21.4	16.9	20.2	14.3	16.5	19.5	18.3	18.4
産業・経済	18.4	9.8	15.3	16.5	12.5	17.4	19.0	15.9
教育**	37.7	48.1	38.6	43.4	38.1	18.5	37.8	36.4
医療・保健**	79.2	11.4	69.1	56.1	0.0	66.7	2.6	51.3
社会・福祉	9.1	18.2	12.5	20.4	0.0	22.9	0.0	14.8
市民団体・ボランティア	8.3	0.0	18.2	12.5	25.0	0.0	17.6	11.3
報道・出版	25.0	25.0	22.2	13.3	5.3	28.6	0.0	15.2
文化・芸術	33.3	18.5	33.3	18.2	27.3	6.7	13.6	19.1
9 領域計**	28.7	23.6	29.5	24.8	18.9	19.6	18.8	23.7

方の学校を最終在籍校とする者は 36.2%である。領域別には、県内の学校を最終在籍校とする者は「政治」の領域でとくに高い (68.4%)。逆に、他の地方の学校を最終在籍校とする者は「報道・出版」領域できわめて高く (63.8%)、「産業・経済」領域もやや高くなっている (44.3%)。「県内学校の出身者か否か」も、居住歴と同じ傾向を示しており、地元への定着度を示す指標とみなすことができよう。

つぎに、調査対象になった各県の当該国立大学への在学歴についてみると、在学歴のある者は全体で 23.7%である。領域別にみると、「政治」に属する回答者の在学経験率は 5.4%で顕著に低く、次いで、低いほうから順に「市民団体・ボランティア」、「社会・福祉」、「報道・出版」、「産業・経済」となっている。逆に「医療・保健」と「教育」の領域は、それぞれ 51.3%、36.4%と高く、両領域が、地元の国立大学の医学部・教育学部の卒業生を吸収する職業領域であることを示している (表 3-8)。

3-2-5. 属性による回答者の所属領域の分類

以上から、「居住年数」と「最終在籍学校所在地」を「地元への定着度」を示す指標、「当該大学在

学歴」を「当該大学との関わり」を示す指標とみなし、この2つの軸で回答者の所属領域を分類すると、つぎのようになる。

		地元定着度		
		強	中	弱
当該大学との関わり	強	「教育」	「医療・保健」	
	中	「文化・芸術」 「社会・福祉」	「行政」 「産業・経済」	
	弱	「政治」 「市民団体・ボランティア」		「報道・出版」

「教育」は、当該大学を卒業し、県内に長く住んでいる回答者の多くいる領域である。したがって、この領域の回答者には、当該大学への帰属意識が強く、「県民」意識も強い人が相対的に多く含まれていると考えられる。

「医療・保健」は、「教育」同様に、むしろそれ以上に、当該大学への帰属意識は強いが、「県民」としての意識は「教育」ほど強くない回答者が、他の領域に比べて相対的に多くいると考えられる。

「政治」と「市民団体・ボランティア」の領域には、当該大学との関わりは相対的に少ないが、地元の県に定着している人が多い。いいかえれば、きわめてローカルな色彩の強い人が多いと思われる。

これに対して、「報道・出版」の領域は、当該県への定着度が低く、当該大学との関わりも少ない人が多く含まれている。

上に示した領域の分類は、回答者の評価の仕方や傾向を解釈するときの参考になるだろう。